

情報連絡員報告総括表(令和7年1月期)
富山県中小企業団体中央会

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	醤油・味噌製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・取引先の生揚げ醤油が4月から値上がりすることになり、多くの組合員に影響が出ることとなる。状況によっては製品への価格転嫁が必要となり、益々厳しい状況になることが予想される。
	パン製造業	↘	→	→	→	↘	↘	→	→	↘	・原材料価格の高騰が続いている。 ・物価高により消費者は価格に対してシビアになっており、低価格商品を選びがちで、売上減少が続いている。 ・人手不足である。
	処理牛乳・乳飲料製造業	→	↘	↗	→	→	→	↘	→	↘	・特になし。
繊維工業	ニット製造業	→	→	↗	→	→	→	→	→	↘	・受注は減少傾向である。 ・自動車関連は改善の兆しが見られるが、衣料関連は厳しい状況が継続している。 ・人材採用に苦戦している。
	絹人繊維織物業 絹製造業	↘	→	↗	→	→	→	→	→	↘	・絹織物について、企業の設備投資が盛んなためか、企業向けの内装材の売上が増加している。一方で、商品価格値上げの影響からか、問屋を通した消費者向け商品の売上が不振である。
	綿・スフ織物業	↘	→	→	→	↘	→	↘	→	↘	・端境期のため受注は低調である。4月以降の回復を待っている状況である。
木材・木製品	一般製材業	→	→	→	→	↘	→	→	→	→	・県内の新設住宅着工戸数は、全国の前年同月比2.5%減に対し、前年同月比41.7%増と連続で増加の動きとなっている。能登半島地震に伴う解体後の再建住宅需要に、一部の事業者が取り組んだことなどが要因として考えられる。 ・木材が使われる割合が大きい全国の持家住宅着工数については、前年同月比割れが続いていたが、連続で増加となっている。 ・木材関連事業者は、新設住宅着工数が持ち直ししているものの、長期的には減少することや後継者不足などの課題により、引き続き厳しい経営環境にある。木造率の低い非住宅・中高層建築物での木造化や内外装の木質化を進め、新たな木材需要を創出することが必要である。 ・ロシア材を取扱う事業者は、ロシア国内の産地事情が厳しく、安定的にロシア材を確保することが難しくなっている。
	その他の木製品製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・特になし。

印	刷印刷業	↘	→	→	→	→	→	↘	→	→	・売上高の減少は、受注時期のずれ込みによるものと思われる。また、受注ロットの変動もあり、総じて減少傾向が見られる。 ・能登半島地震を受けて、BCP対策として、代替生産の対応についての協定が組合員間で締結されている。
化 学 ・ ゴ ム	医薬品製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・配置用医薬品の中には、生薬原料高騰分を価格転嫁出来ない製品も出てきている。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・県全体の生コンクリート出荷数量は、前年同月比約138%となり、前年実績を上回っている。地区別でも全ての地区において、前年を上回る実績となっている。 ・4月からの累積出荷量は、前年比96.7%となっている。
	コンクリート製品製造業	↘	→	↗	→	↘	→	↘	↘	↘	・特になし。
	骨材・石工品等製造業	→	→	↗	→	→	→	→	→	→	・製品製造原価の上昇は経営に重くのしかかているが、令和7年度の骨材価格については、過去3年連続で値上げしているため、客先のことも考慮し値上げしないこととしている。 ・骨材の需要は、堅調な状況で推移している。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
鉄鋼・金属	銑鉄鑄物製造業	↘	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	・小型建機部品が大幅減となり、全般的に受注は停滞気味である。 ・先行きの景況感是不透明である。 ・求人対策として、賃上げや年間休日数の増加に取り組んでいる企業が増えている。
	銅・同合金鑄物製造業	→	→	↗	→	→	→	→	→	→	・特になし。
	アルミニウム製品製造業	↗	→	↗	→	→	→	→	→	→	・特になし。
	建築用金属製品製造業	→	→	→	→	→	→	↗	→	→	・鉄工業製造部門は、前年同月に比べて生産実態が安定している。
	めっき加工業	↘	→	→	→	↘	→	↘	→	→	・取引先が減産している影響でめっきの需要が減少しており、売上高は前年同月と比べて減少している。 ・一部の企業は、震災復旧のための修繕費の支払が続いており、収益状況も悪化している。
一般機器	金属工作機械製造業	↘	→	→	→	↘	→	→	→	→	・受注状況及び売上ともに、前年同月と比べて減少している。 ・不況感は続いており、まだまだ受注増加は見込めない状況である。
	金属加工機械製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・特になし。
	非金属用金型製造業	→	→	↘	→	↘	→	→	→	↘	・メーカーの決算期を控え、通例は金型需要が上向く時期であるが、現状ではそのような気配は見られない。また、今期案件が延期され、次期へ繰り越される話も聞こえてくる。 ・期の狭間であるここ数ヵ月は、案件の更なる延期やこれまでにない低迷が続くことなどにより、より一層の落ち込みが危惧される。
電気機器	電子部品・デバイス・電子回路製造業	↗	↘	↗	↗	→	→	→	→	→	・産業機器向けの需要が回復していない。 ・自動車向けの新製品開発の動きに遅れはあるものの、活性化してきている。 ・全体的に新たな製品の引き合いは増加傾向となっている。 ・コロナ禍後の経済活動が活発化している影響をようやく受け始めているように思われる。 ・値上げ交渉については、進捗している。
輸送機器	自動車部分品・附属品製造業	↗	→	↗	→	→	→	→	↘	→	・特になし。
その他の製造業	漆器製造業	→	→	→	→	→	→	→	→	→	・地場産業品を取り扱っている施設への観光客の来館が増えているため、売上に期待している。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
卸 売 業	セメント卸売業	→	→	→	→	↗	→		→	→	・袋セメント取扱数量について、冬季需要減に伴い減少ながらも前年同月を辛うじて上回り、4年前から続いた数量の減少傾向は解消し、増加基調は維持している。 ・メーカー側より4月から値上げの要請があり、私製袋との価格差が益々広がることによって、せつかくの増加基調に水を差すのではと危惧している。 ・建設関連事業については、資材価格や人件費、運搬費が高騰したことで、着工数は横ばいか減少傾向で伸びは見られないが、引き続き能登半島地震災害復興に伴うインフラ関連工事が旺盛となり、出荷増加に繋がっていると想定される。 ・今後は、冬季需要減期に入るため、数量、売上とも減少する見込みである。
	非鉄金属製品卸売業	↘	→	↗	↘	↘	↘		→	↘	・昨年末以降、受注減の話をよく聞き、加えて物価高騰も続いているため、資金繰りが厳しく、様々な苦勞を抱えている。
小 売 業	鮮魚小売業	→	→	→	→	→	→		→	→	・売上が伸びず、全体としては依然として景気が悪く、横ばい傾向である。
	食肉小売業	→	→	→	→	→	→		→	→	・特になし。
	野菜・果実小売業	↗	→	↗	→	→	→		→	→	・1月の富山卸売市場は、前年同月比で数量84%、単価130%、売上は110%となっている。野菜单価については、4月～1月累計の前年比で122%と高い状態が続き、特に1月の野菜単価は前年同月比144%と異常な状態となっており、入荷量は79%に留まっている。野菜の入荷数量の減少については、天候の問題ではなく、生産者の減少による生産量の減少によるものである。 ・青果組合全体の売上高は、前年同月比120%となっている。
	家庭用電気機械器具小売業	↘	→	→	→	→	→		→	→	・特になし。
	自動車小売業	→	→	→	→	→	→		→	→	・特になし。
	ガソリンステーション	↘	→	↗	↘	↘	↘		↘	↘	・カーボンニュートラルの進展に伴いガソリン等の需要減が見込まれることや、大手流通業者等による廉売激化、人材不足やドライバーの時間外規制などSSの経営環境は厳しさを増している。 ・先月に引き続き、需要の回復感は弱く、また物価高による利用者の節約志向が響き、ガソリン販売量の減少は続いている。 ・販売価格については、政府による燃料油価格激変緩和対策事業の補助額縮小に伴い、大幅に上昇している。販売価格値上げの前日には、駆け込みで給油する客が列を作ったSSが若干あったものの、大きな混乱はなかった。
	農機具小売業	→	→	↗	↗	→	→		→	↗	・昨年の米価高騰の恩恵を受けて、業界としては少し好転している。
	スポーツ用品小売業	↘	→	↗	↘	↘	↘		→	↘	・特になし。
	ショッピングセンター	→	→	↗	→	↘	→		→	↘	・コスト高や人件費の上昇、人手不足や人材確保の問題、更に物価高騰により消費者の節約志向が益々高まっていることなど課題が山積している。 ・情報機材の更新が必要である。

業種	項目	売上高	在庫数量	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業度	雇用人員	業界の景況	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
商 店 街	商 店 街	→	→	→	→	→	→		→	→	・年始は長い休日と天候に恵まれ、人出は賑わっていたが、中旬以降は、感染症の拡大傾向が見受けられたため、人出が少なく、駐車場の利用状況も同時期に比べて少なかった。 ・消費動向については、年末商戦の反動もあり、飲食も含めて全体的に大人しい状況である。
	商 店 街	↗	→	↗	→	↗	→		→	→	・物販、飲食の客数は前年同月と変わっていないが、販売価格を値上げしたことで売上は伸びている。
サ ー ビ ス 業	クリーニング業	→		↗	→	↘	→		→	→	・特になし。
	飲 食 業	→		↗	→	↘	→		→	→	・仕入れ価格が毎月上昇し、特に野菜や米の値上がりが大きく、苦慮している。
	建 築 設 計 業	→		→	→	→	→		→	→	・特になし。
	自 動 車 整 備 業	→		→	→	→	→		→	→	・1月の自動車新車新規登録・届出台数（登録車と軽自動車の合計）は、前年同月比で3ヵ月ぶりの増加となっているものの、1月としては直近20年間で下から2番目の低水準に留まっている。 ・新車販売については、自動車メーカーの認証不正に伴う影響が緩和し、人気車種の生産が再開されたことで好転すると思われたたが、個人消費の節約志向が目立っており、予断を許さない情勢が続くと予想される。 ・自動車整備事業者は、各種自動車部品、油脂類、機械工具類等全てのものが価格上昇しており、自社努力では対応しきれず苦慮している。 ・また、先進安全技術に係る特定整備制度の創設、自動車検査証の電子化、OBDを活用した自動車検査制度など、多くの制度改正に対応することを求められている。更に、新技術への対応、生産性向上、健全な経営の徹底、少子高齢化社会における自動車整備士の人材不足等の課題も抱えている。こうした課題に対応できない事業者は、自社の取扱い車種が加速度的に減少していく状況にある。
建 設 業	鉄 骨 ・ 鉄 筋 工 事 業	↘		↘	→	↘	↘		→	↘	・仕事量の低迷が続いている。建築費（鋼材、副資材、運送費など）が極端に下がることはなく、施主が高い建築費でも構造物を建築するという意識が持てるまでは、ここ数年450～500万トンで推移していた鉄骨量については、しばらく400万トン割れが続き低迷すると思われる。 ・仕事量の低位安定の中で鉄骨加工業者は、どう生き延びていくかを真剣に考えなければならない。
	一 般 土 木 建 築 工 事 業	→		→	→	→	→		→	→	・特になし。
	管 工 事 業	→		→	→	→	→		↘	→	・景況に変化はない。 ・1月は雪の影響がなく、屋外工事は順調に進んでいる。 ・各自治体の水道管工事の新年度予算について、資材や労務単価がアップしたことや震災の影響により老朽水道管対策費が増額したことで、昨年度より増額予算を確保している。 ・県や各市町村との災害協定について、昨年の能登半島地震を踏まえて、より実効性の高いものとなるように協定内容の修正または、新たな協定締結に着手している。
	電 気 工 事 業	↗		↗	→	→	→		→	→	・住宅、企業設備投資、公共事業等の工事物量は増加している。 ・能登半島地震復興工事の影響や業界全体が慢性的な人手不足のため、応援単価が上昇している。
運 輸 業	道 路 貨 物 運 送 業	→		→	→	↘	→		→	→	・政府による燃料油価格激変緩和対策事業の補助額縮小の影響で、軽油価格が前月比で3.8円/ℓ、前年同月比で5.2円/ℓ値上がりしたことから、収益状況は非常に悪化している。
	道 路 貨 物 運 送 業	→		→	→	→	→		→	→	・燃料価格について、前年同月比＋5.0円/ℓと高騰している。 ・物量は、前年同月比104.0%と好調である。 ・人員不足で運べない業者の分が回ってきて、忙しくなっている状況である。